

政策	64 雇用の創出						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	立地企業						
施策が目指す姿	企業の誘致や新たな産業の創出により地域経済が活性化され、人々がいきいきと働くことのできる環境を整備する。						
成果指標	企業誘致による新規雇用者数...5年間で1,150人（現状値750人）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [人]	予定	830.00	910.00	990.00	1,070.00	1,150.00
		実績	818.00	915.00	915.00		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	545,852	719,764	647,878	0	0	
	実績	506,069	713,424	647,878	0	0	
内部評価	貢献度	基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を推進するにあたり、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。					
	達成状況	新型コロナウイルスの影響により、立地企業、新規雇用数ともに増加していない。しかし、新製品等開発支援事業の支援を受けた事業者の新たな活躍もあり、地域経済への効果はあった。					
	課題	市内産業団地の未分譲地の早期完売。新型コロナウイルスの影響による労働環境の変化に対応した働き方の推進するとともに、就業支援により雇用を確保する。					
	取組方針	新たな産業団地の整備を推進し、積極的な誘致活動を行う。また、コロナ禍に対応した新たな働き方の推進や積極的に事業を展開する事業者を支援し、雇用創出を目指す。					
外部評価	<p>企業誘致は将来的に市の財政に貢献するものであり、積極的に推進してもらいたい。</p> <p>達成状況について「新たな活躍」や「地域経済の効果」とあるが、具体的な内容を示してもらいたい。また、産業支援の補助を受け開発した製品等については積極的にPRし、地域経済の活性化に繋げて欲しい。</p> <p>産業団地の整備について、雨水等の対策にも留意してもらいたい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	6401	企業誘致の推進				559,500	100
	6402	新産業創出の推進				12,890	85
	6403	多様な雇用環境の創出				73,988	75

基本施策評価表 補表

施策	64 雇用の創出		
区分	妥当性	妥当	雇用の創出には、企業誘致、新産業創出の連携が必要であり、また、雇用環境の充実にも努めなければならない。
	コスト削減の余地	有	現状でも経費削減には努めているが、費用対効果を精査し、業務作業を見直すことで、不要なコストを削減する余地はある。
	受益者負担	適正	企業誘致や労働環境整備における受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	いきいきと働き賑わいのある街となるには、働く場所を創出することが効果的であり、雇用者数増加の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他の類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	立地奨励金の交付などコストの増加が伴うものの、更なる誘致活動の推進で雇用者数の増加が見込まれるため向上の余地はあると考える。
内部評価	貢献度	基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を進める上で、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、立地企業、新規雇用数ともに増加していない。しかし、新製品等開発支援事業の支援を受けた事業者が開発した商品が、栃木県のとちぎデザイン大賞の最優秀賞を受賞するなど、地域経済への効果はあった。	
	課題	市内産業団地の未分譲地の早期完売。新型コロナウイルス感染症の影響による労働環境の変化に対応した働き方の推進や就業支援により雇用を確保する。	
	取組方針	新たな産業団地の整備を推進するとともに、積極的な誘致活動を行う。また、コロナ禍に対応した新たな働き方の推進や積極的に事業展開を目指す事業者を支援し、雇用創出を目指す。	